

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社、除外一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	2,319,100株	27年12月期	1,288,500株
② 期末自己株式数	28年12月期	－株	27年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,258,967株	27年12月期	1,188,404株

（注）平成28年12月9日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	990	△21.2	△119	－	△128	－	△358	－
27年12月期	1,257	△18.1	△59	－	△57	－	△66	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△285.12	－
27年12月期	△56.21	－

（注）平成27年12月期および平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	1,746	1,321	1,321	765	75.5	568.82	568.82	
27年12月期	1,233	765	765	765	61.7	640.55	640.55	

（参考）自己資本 28年12月期 1,319百万円 27年12月期 761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費マインドに弱含みも見られましたが、緩やかな景気の回復基調が続きました。今後も雇用・所得環境の改善が期待されますが、多くの不確実性を抱える世界経済や金融資本市場の変動の影響には一層留意が必要となっています。

当社グループが運営するポータルサイト「0-uccino(オウチーノ)」の事業ドメインである住宅・不動産業界では、低水準の住宅ローン金利や国の住宅取得支援策等が消費者の住宅購入に追い風ではあるものの、長期的には少子・高齢化と人口減により国内の需要は伸び悩むと見られています。そのような中、中古マンションの価格は値上がりが続ぎ、とりわけ首都圏の中古マンションの成約価格は、上昇率では縮小傾向が見られるものの、平成25年1月から48カ月連続で前年同月を上回りました(東日本不動産流通機構調べ)。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年12月の東証マザーズ市場上場以降、ユーザー視点に立った住宅情報サイトとして、住宅流通市場における情報の質と透明性の確保に貢献するべく、ポータルサイト「0-uccino」の運営に取り組んでまいりました。しかしながら、効率的なサイト運営を目指したプラットフォームの再構築等の大幅な遅れから収益性が低下し、最優先課題であった住宅・不動産関連ポータル事業の再成長のための取り組みでは苦戦を強いられました。一方では、費用対効果の検証に基づいた広告宣伝費の合理化などのコスト抑制では一定の成果が得られたものの、営業利益の改善に寄与するには至りませんでした。

なお、当社グループは、当連結会計年度における特別損失として、246,393千円を計上しました。その主な内容は、平成29年4月予定の本社事務所の移転に関連して計上した移転損失引当金繰入額14,694千円、減損損失13,583千円および保証金償却21,914千円、海外不動産に対する債権に係る貸倒引当金繰入額159,486千円、また国内の販売用不動産に係るたな卸資産評価損22,337千円等であります。このうち、海外不動産に対する債権の取扱いにつきまは、債務者との交渉経過や財務内容等を総合的に勘案し、回収の見通しが極めて困難であるとの判断に基づくものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,108,920千円(前連結会計年度比27.2%減)、営業損失は123,470千円(前連結会計年度は営業利益8,658千円)、経常損失は132,180千円(前連結会計年度は経常利益7,468千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は384,078千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失27,750千円)となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントは、住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino」の運営等により構成されています。「0-uccino」の運営においては、サイト集客力の回復を目指し、SEO(検索エンジン最適化)を中心としたWebマーケティング強化策やプラットフォームの再構築等に取り組んでまいりました。しかしながら、各施策の実行に大幅な遅れが生じ、売上高は減収となりました。また、広告宣伝費の合理化などのコスト削減施策においては一定の成果も得られましたが、予想を上回る減収が生じたことにより、営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は787,142千円(前連結会計年度比17.7%減)、セグメント損失は97,277千円(前連結会計年度はセグメント損失50,208千円)となりました。

② インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業に対し、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を提案することにより代理店手数料を獲得しています。しかしながら、直近では業界の競争激化に対し適応しきれず、受注が減少し、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度のインターネット広告代理事業の売上高は202,566千円(前連結会計年度比32.6%減)、セグメント損失は6,740千円(前連結会計年度はセグメント利益5,523千円)となりました。

③ プロパティ事業

当セグメントは、連結子会社㈱スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。当連結会計年度においては、販売用不動産の開発において工期が長期化したことや、一部の成約が翌期に繰り延べとなったことにより、減収減益となりました。なお、平成28年10月28日付の取締役会において、当社グループ内における財務の健全化の観点や注力すべき事業領域の見直しの結果、平成29年3月末頃を予定として、同事業からの撤退を決議しました。

この結果、当連結会計年度のプロパティ事業の売上高は118,307千円（前連結会計年度比55.7%減）、セグメント損失は4,645千円（前連結会計年度はセグメント利益67,524千円）となりました。また、セグメント損失に加え、海外不動産に対する債権に係る貸倒引当金繰入額（特別損失）159,486千円及び為替差損（営業外費用）2,415千円、業務提携解消先に提携開始時に貸付けた短期貸付金に係る貸倒引当金繰入額（特別損失）7,900千円、販売用不動産に係るたな卸資産評価損（特別損失）22,337千円等を計上しました。

④ 医療サイト事業

当セグメントは、全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino（以下、同サイト）」の運営により構成されています。

医療サイト事業の売上高は947千円（前連結会計年度比241.7%増）、セグメント損失は15,227千円（前連結会計年度はセグメント損失14,600千円）となりました。また、セグメント損失に加え、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失（特別損失）6,477千円を計上しました。

（次期の見通し）

当社は、平成28年10月28日付の「代表取締役の異動に関するお知らせ」にて公表しました通り、第14回定時株主総会（平成29年3月29日開催予定）終結後に新たな経営体制への移行を予定しています。そのため、現時点での合理的な算定が困難であることから、業績予想の開示を見合わせております。

平成29年12月期につきましては、経営効率を向上させるため、全社的な固定費削減を目的とした本社事務所の移転を予定しています。また、株主・投資者の皆様の投資判断に影響を与える決定事項につきましては、速やかに開示を行う予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は1,767,481千円となり、前連結会計年度末に比べ464,721千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加503,158千円、販売用不動産の増加155,586千円、長期未収入金の増加159,486千円、貸倒引当金の増加168,547千円、前渡金の減少117,141千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は437,505千円となり、前連結会計年度末に比べ66,384千円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少150,000千円、買掛金の減少30,332千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加124,998千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,329,976千円となり、前連結会計年度と比べ531,106千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金の増加418,566千円と資本剰余金の増加417,543千円、親会社株主に帰属する当期純損失及び自己株式処分差損の振替による利益剰余金の減少544,537千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比で453,158千円増加し、1,220,422千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、386,241千円の支出となりました（前連結会計年度は205,630千円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純損失377,836千円、法人税等の支払29,199千円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,520千円の支出となりました（前連結会計年度は17,981千円の支出）。これは主に、定期預金の預入50,000千円、敷金および保証金の差入2,127千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、890,920千円の収入となりました（前連結会計年度は302,691千円の収入）。これは主に、株式の発行819,347千円、自己株式の処分80,700千円、長期借入れ150,000千円等の収入によるものと、短期借入金の純減150,000千円、長期借入金の返済25,002千円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	61.0	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.6	428.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年12月期及び平成28年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、将来的には安定した配当の継続を重視しつつ、配当を実施していく予定ではありますが、長期的な利益確保を図るうえで、事業拡大のための内部留保を十分確保をすることも重要であると考えております。

当期の配当金につきましては、分配可能額がないため無配といたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会年度および当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、平成28年12月9日付で第三者割当増資および第三者割当による自己株式の処分による払込みを受け、当面の事業資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

また、当社グループは、このような事象または状況を解消するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 注力事業の強化

前記の第三者割当による調達資金を、銀行借入金の返済資金のほか、住宅・不動産関連ポータル事業に係るシステム投資および人材投資に充当し、運転資金を住宅・不動産関連ポータル事業に集約することで業績の改善を目指します。

② 事業の最適化

当社グループ内における財務の健全化及び注力事業等の見直しを実施した結果、平成29年3月末を目途としたプロパティ事業からの撤退を決定しました。

③ 固定費の削減

全社的な固定費削減を目的として、平成29年4月に本社事務所の移転を予定しています。

2. 経営方針

当社は、第14回定時株主総会（平成29年3月29日開催予定）終結後に新たな経営体制への移行を予定しています。このため、以下の会社の経営の基本方針等につきましては、必要に応じて見直す場合があります。前述の決定事実があった場合には速やかに公表します。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“家を買う、をギャンブルにしない”の理念のもと、「人々が幸福になれるような、今までにない新しい価値観、新しい生き方、新しい機会、新しい感動、を提供する世界的な情報ビジネスを創造しよう。そのためにはまず、日本一の住宅関連ポータル運営企業を目指そう」を経営の基本方針として、住宅・不動産サイト「0-uccino」の運営を通じて多様な住宅情報を提供し、企業価値並びに株主価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な業容の拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社における中長期の経営方針としては、中核事業である住宅・不動産関連ポータル事業におけるサイトバリュー並びに営業クオリティの強化を目指します。また、新規事業については、住生活関連分野において新たなサービスの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①「中古0-uccino」の圧倒的物件数No.1の実現

国土交通省が推進する2020年までの中古住宅の市場規模の倍増方針を受けつつ、引き続き「中古0-uccino」の更なる質の向上に努めることにより圧倒的物件数No.1を目指し、競合ポータルサイトとの差別化を図っていきます。

②サイトの認知向上とユーザビリティ充実による反響拡大

費用対効果を鑑みつつ、今後も効果的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの認知拡大に努めつつ、サイトのユーザーインターフェイスを改善することにより反響の拡大に努めます。

③財務の健全性の確保

プロパティ事業における棚卸資産として販売用不動産を保有するため、継続して不動産の市場動向を注視し、財務の健全性を確保するための資金回収を優先するなどの確な対応を行ってまいります。また、同事業において貸倒引当金を計上した債権につきましても、個別管理を徹底することで債権回収を促進します。

④コンプライアンス体制の強化

法的規制を厳守し、企業としての社会的責任を果たすため、管理体制の整備を図るとともに、当社グループ役職員への教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めます。

⑤人材確保・育成

当社グループが将来に向けて成長を続けていくうえで、必要な人材を十分かつタイムリーに確保していくことが重要であると考えています。新卒採用に加え、専門分野の高い技能を有する人材の中途採用も柔軟に行ってまいります。

人材育成に関しましては、採用した人材が早期に戦力として機能するように、職種に応じた研修プログラムの実施、外部ノウハウの活用にも積極的に取り組んでいきます。また貢献度の高い社員を対象に、積極的な管理職登用も実施し、将来の経営層を担う人材育成も併せて実施しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,263	1,270,422
売掛金	159,708	128,492
販売用不動産	100,598	256,184
貯蔵品	1,146	363
前払費用	17,616	12,823
前渡金	165,340	48,199
短期貸付金	8,500	2,400
その他	7,166	23,241
貸倒引当金	△200	△2,400
流動資産合計	1,227,140	1,739,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,213	8,630
減価償却累計額	△5,410	△7,644
建物(純額)	16,803	986
工具、器具及び備品	54,912	55,339
減価償却累計額	△50,820	△52,352
工具、器具及び備品(純額)	4,091	2,986
有形固定資産合計	20,894	3,972
無形固定資産		
商標権	1,159	1,796
ソフトウェア	9,810	2,002
その他	1,042	0
無形固定資産合計	12,012	3,799
投資その他の資産		
差入保証金	42,609	19,759
破産更生債権等	7,867	9,179
長期未収入金	-	159,486
長期貸付金	-	5,700
その他	30	-
貸倒引当金	△7,794	△174,142
投資その他の資産合計	42,712	19,983
固定資産合計	75,619	27,755
資産合計	1,302,759	1,767,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,081	17,749
未払金	34,370	78,764
未払費用	31,232	16,190
短期借入金	300,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,004
前受金	18,314	9,364
未払法人税等	26,799	9,723
未払消費税等	21,703	-
預り金	13,784	9,418
移転損失引当金	-	14,694
賞与引当金	7,085	4,644
その他	2,517	1,957
流動負債合計	503,890	362,511
固定負債		
長期借入金	-	74,994
固定負債合計	-	74,994
負債合計	503,890	437,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,293	813,860
資本剰余金	385,293	802,837
利益剰余金	255,628	△288,908
自己株式	△241,159	-
株主資本合計	795,057	1,327,789
新株予約権	3,812	2,187
純資産合計	798,869	1,329,976
負債純資産合計	1,302,759	1,767,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,522,332	1,108,920
売上原価	712,791	554,747
売上総利益	809,540	554,172
販売費及び一般管理費	800,882	677,643
営業利益又は営業損失(△)	8,658	△123,470
営業外収益		
受取利息	224	166
還付加算金	512	—
その他	25	2,492
営業外収益合計	761	2,658
営業外費用		
株式交付費	691	4,761
支払利息	1,093	2,608
為替差損	90	2,428
その他	75	1,570
営業外費用合計	1,951	11,369
経常利益又は経常損失(△)	7,468	△132,180
特別利益		
新株予約権戻入益	1,437	737
特別利益合計	1,437	737
特別損失		
減損損失	10,238	20,060
貸倒引当金繰入額	—	167,386
移転損失引当金繰入額	—	14,694
たな卸資産評価損	—	22,337
保証金償却	—	21,914
特別損失合計	10,238	246,393
税金等調整前当期純損失(△)	△1,332	△377,836
法人税、住民税及び事業税	26,418	6,241
法人税等合計	26,418	6,241
当期純損失(△)	△27,750	△384,078
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,750	△384,078

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△27,750	△384,078
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△27,750	△384,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,750	△384,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	393,808	383,808	283,379	△241,159	819,837	5,500	825,337
当期変動額							
新株の発行	1,485	1,485			2,971		2,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27,750		△27,750		△27,750
自己株式の処分					—		—
自己株式処分差損の振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,687	△1,687
当期変動額合計	1,485	1,485	△27,750	—	△24,779	△1,687	△26,466
当期末残高	395,293	385,293	255,628	△241,159	795,057	3,812	798,869

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	395,293	385,293	255,628	△241,159	795,057	3,812	798,869
当期変動額							
新株の発行	418,566	417,543			836,110		836,110
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△384,078		△384,078		△384,078
自己株式の処分		△160,459		241,159	80,700		80,700
自己株式処分差損の振替		160,459	△160,459		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,625	△1,625
当期変動額合計	418,566	417,543	△544,537	241,159	532,731	△1,625	531,106
当期末残高	813,860	802,837	△288,908	—	1,327,789	2,187	1,329,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,332	△377,836
減価償却費	13,990	7,214
減損損失	10,238	20,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△243	168,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603	△2,441
受取利息及び受取配当金	△224	△166
新株予約権戻入益	△1,437	△737
支払利息	1,093	2,608
株式交付費	29	4,761
法人税等還付金	△512	—
未収入金の増減額(△は増加)	△2,697	△156,389
前払費用の増減額(△は増加)	△12,369	5,091
売上債権の増減額(△は増加)	25,124	31,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,446	△154,802
前渡金の増減額(△は増加)	△165,340	117,141
仕入債務の増減額(△は減少)	9,342	△30,332
未払金の増減額(△は減少)	△2,372	44,394
未払費用の増減額(△は減少)	△33,553	△15,041
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,591	△30,216
その他	△7,682	12,415
小計	△249,403	△354,513
利息及び配当金の受取額	138	251
利息の支払額	△1,093	△2,906
法人税等の支払額	△2,627	△29,199
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	47,355	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,630	△386,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△130	△820
無形固定資産の取得による支出	△11,784	△675
敷金及び保証金の戻入による収入	2,432	1,673
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,127
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△8,500	400
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,981	△51,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,691	15,875
株式の発行による収入	—	819,347
自己株式の処分による収入	—	80,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,691	890,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,079	453,158
現金及び現金同等物の期首残高	682,497	767,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,685	—
現金及び現金同等物の期末残高	767,263	1,220,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 株式会社スペースマゼラン

(2) 会計処理基準に関する次に掲げる事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来支給見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた2,732千円は「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	308,017 千円	206,457 千円
役員報酬	48,023 千円	44,173 千円
給与賞与	208,033 千円	191,047 千円
賞与引当金繰入額	6,984 千円	3,077 千円
減価償却費	4,589 千円	3,639 千円
貸倒引当金繰入額	△243 千円	1,161 千円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	9,503
東京都品川区	店舗	建物	734

(資産のグルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、事業用資産ならびに店舗の一部について、帳簿価額を

回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	本社設備	建物付属設備	13,583
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	6,477

(資産のグルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

本社移転の意思決定を行ったことに伴い、建物付属設備のうち本社設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、事業用資産の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,286,100	2,400	—	1,288,500
合計	1,286,100	2,400	—	1,288,500
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

(注)1. 普通株式の増加2,400株は、新株予約権の行使による新株式発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権(第4回)	—	—	—	—	3,812	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,288,500	1,030,600	—	2,319,100
合計	1,288,500	1,030,600	—	2,319,100
自己株式				
普通株式	100,000	—	100,000	—
合計	100,000	—	100,000	—

(注) 1. 普通株式の増加1,030,600株は、新株予約権の行使による新株式発行(15,300株)及び第三者割当増資による新株式の発行(1,015,300株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社	平成24年ストック・オプションと しての新株予約権(第4回)	—	—	—	—	—	2,187

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	767,263 千円	1,270,422 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	△50,000 千円
現金及び預金同等物	767,263 千円	1,220,422 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」、「プロパティ事業」および「医療サイト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、大手不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。当社が運営する住宅・不動産情報サイト「0-uccino」を中心に、住まいの情報を知りたいユーザーと顧客とを結びつける情報メディア事業を展開しております。「インターネット広告代理事業」は、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、顧客の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。「プロパティ事業」は、連結子会社㈱スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。「医療サイト事業」は、全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr. 0-uccino」の運営等により構成されています。

当社グループは、前連結会計年度まで「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」、「プロパティ事業」および「その他」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」、「プロパティ事業」および「医療サイト事業」の4つを報告セグメントとして変更しております。

当該変更は、従来、「その他」に区分していた「投資用不動産のインバウンド・アウトバウンド事業」および「住まいソムリエサービス」を「住宅・不動産関連ポータル事業」に集約し、同じく「その他」に区分していた「医療サイト事業」が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たし、重要性が増したことにより報告セグメントに加えることになりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット広 告代理事業	プロパティ 事業	医療サイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	956,077	300,603	265,374	277	1,522,332	—	1,522,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	—	1,500	—	2,380	△2,380	—
計	956,957	300,603	266,874	277	1,524,712	△2,380	1,522,332
セグメント利益又は 損失(△)	△50,208	5,523	67,524	△14,600	8,238	420	8,658
セグメント資産	132,117	35,271	532,203	7,675	707,266	595,492	1,302,759
その他の項目							
減価償却費	12,980	233	—	776	13,990	—	13,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,071	—	—	8,400	12,471	130	12,601

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額420千円はセグメント間取引消去420千円であります。

2. セグメント資産の調整額595,492千円は、全社資産に係るものであります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額130千円は、全社資産に係るものであります。ただし、配分していない償却資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「住宅・不動産関連ポータル事業」セグメントの一部のサイトにおいて継続的に営業損失を計上する見込であり、かつ、回復の兆しが明確でないことから減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当連結会計年度における計上額は10,238千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット広 告代理事業	プロパティ 事業	医療サイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	787,099	202,566	118,307	947	1,108,920	—	1,108,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	—	—	43	△43	—
計	787,142	202,566	118,307	947	1,108,963	△43	1,108,920
セグメント損失(△)	△97,277	△6,740	△4,645	△15,227	△123,890	420	△123,470
セグメント資産	103,120	28,592	432,566	138	564,417	1,203,064	1,767,481
その他の項目							
減価償却費	5,258	197	—	1,759	7,214	—	7,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,819	—	—	613	2,432	—	2,432

(注)1. セグメント損失(△)の調整額420千円はセグメント間取引消去420千円であります。

2. セグメント資産の調整額1,203,064千円は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療サイト事業」において、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当連結会計年度における計上額は6,477千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	668.96円	572.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△23.35円	△305.07円

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△27,750	△384,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△27,750	△384,078
普通株式の期中平均株式数(株)	1,188,404	1,258,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成28年10月28日開催の取締役会において、下記の通り、代表者の変動を内定いたしました。なお、役員の新任については平成29年3月29日の第14回定時株主総会において決定される予定です。

① 代表者の変動（平成29年3月29日付予定）

（退任）代表取締役社長 井端 純一

（新任）決定次第開示いたします。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。